

中小企業の海外展開 —その障害と必要な政策—

戸堂康之

東京大学 新領域創成科学研究科
国際協力学専攻 教授

経済産業研究所 ファカルティフェロー・JICA研究所客員研究員

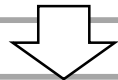
自己紹介

- 研究分野・手法
 - 国際経済学・開発経済学
 - データを利用した統計的実証分析
(少数のケースからは見えないものを見る)
- 研究テーマ
 - 企業のグローバル化→生産性・雇用
(日本[中小企業含む]・中国・インドネシア)
 - 日本のODAの効果(世界・インドネシア[中小鑄造企業に対する技術援助含む]・エチオピア)
 - 社会ネットワーク→災害からの復旧・技術・情報伝播
(日本[被災地中小企業]・エチオピア[地方の零細企業クラスター含む]・インドネシア)

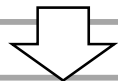
2

本日の講演の内容

多様なつながりが経済成長を促進する

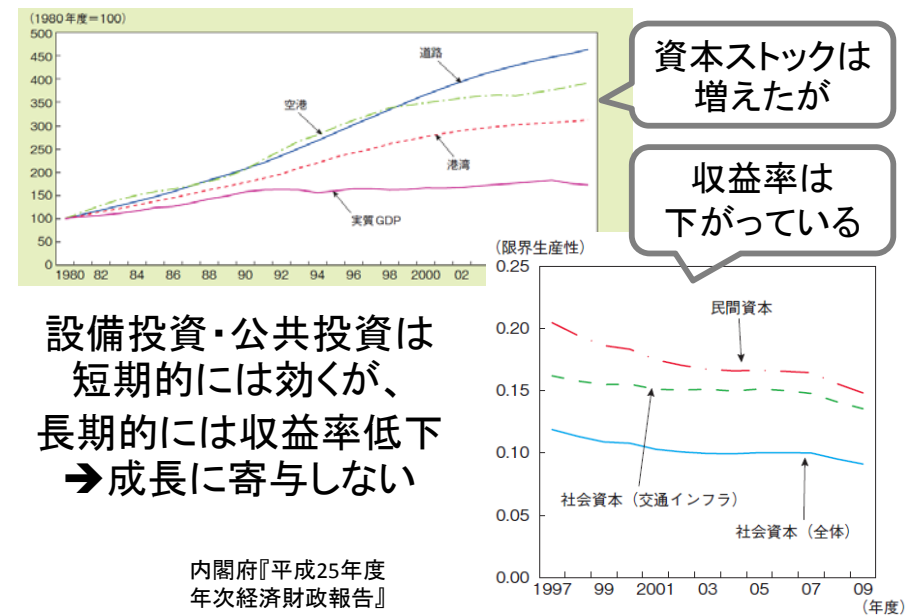


企業の国際化で多様なつながりを構築



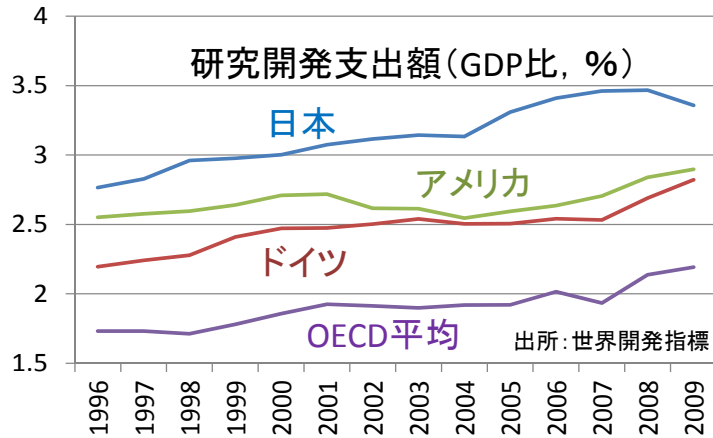
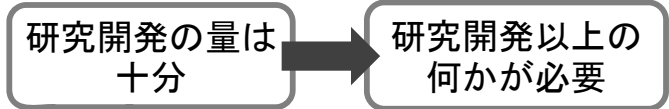
つながり構築には政策が必要
(ただし、必ずしも保護主義的でないもの)

長期的な経済成長の源泉は？



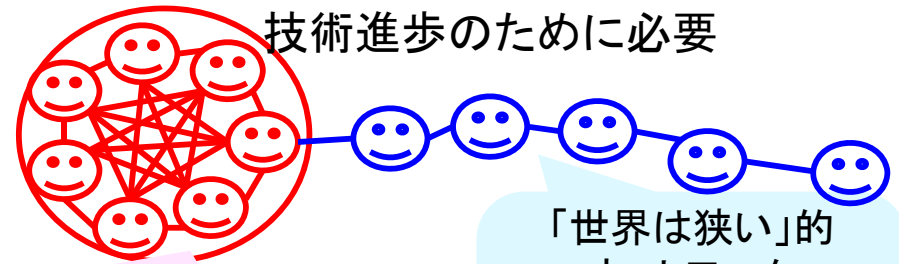
3

長期的な経済成長の源泉は
「技術」進歩・イノベーション・知恵の創造



5

多様なつながりが
技術進歩のために必要



密度の濃いネットワーク
(友達は皆友達同士)
→ ネットワーク内での
知識の共有 (Centola, 2010)

「世界は狭い」的
ネットワーク
(友達の友達...は米大統領)
よそ者とのつながり
→ 新しい知識の伝播
(Watts & Strogatz, 1998)

産業集積
地域内のつながり

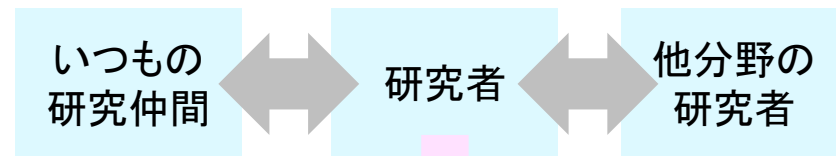
3人寄れば
文殊の知恵

グローバル化
海外とのつながり

6

強いきずなとよそ者とのつながりは補完的

ドイツ自動車関連研究者の例 (Rost, 2011)



最も優れた研究業績
(特許数で計測)

アメリカのハイテク企業の社内プロジェクトの例
(Tiwana, 2008)
同じ部署 + よそ者 → 最高の業績

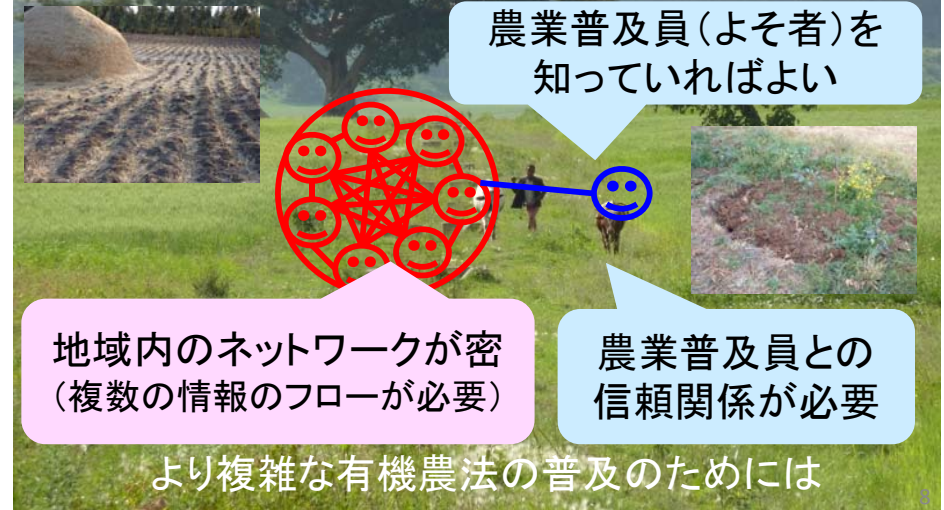
7

エチオピア農村における実証研究結果

(Todo, Matous, Yadate, 2013)

単純な並木植えの普及のためには?

農業普及員(よそ者)を
知っていればよい



地域内のネットワークが密
(複数の情報のフローが必要)

農業普及員との
信頼関係が必要

より複雑な有機農法の普及のためには

8

インドネシア・ランポン州コーヒー・ココア農家での 実証実験(300世帯)



同じ農業技術
研修を
村落内・州都・
ジャワ島の
3か所で実施

新技术を実際に
使用したのは
ジャワ島で研修
を受けた農民

よそ者との
つながりで
新しいこと
に対して
寛容に？

日本の近代化もよそ者とのつながりに 負うところが大きい



英国留学で
開国派に転じた
伊藤博文



下関戦争の敗北で
長州藩も開国派へ



明治維新後も
岩倉使節団が
大きく貢献

とはいえ、よそ者とのつながりがうまく作用したのは、
国内の密なつながりがあったからこそ

つながりには政策が必要

つながりの構築には外部性がある



政策的につなごうを支援することは
経済全体にプラス



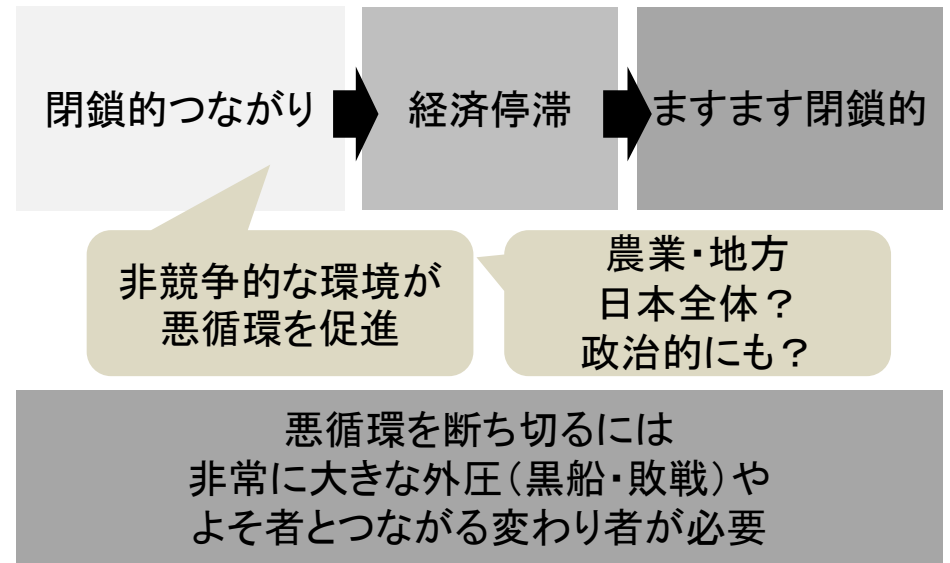
地域内の密なつながりが閉鎖性を高め、むしろ多様なつながりを阻害する

- 江戸時代の鎖国
 - 幕末期の尊王攘夷 (明治維新によって多様なつながりを構築→成長軌道へ)
- 大恐慌→ブロック経済化→第2次世界大戦 (敗戦で多様なつながりを再構築→高度成長)
- 1960年代のラテンアメリカにおける輸入代替工業化政策
 - 開放的な政策を採用した東アジアにくらべて長期的に経済が停滞



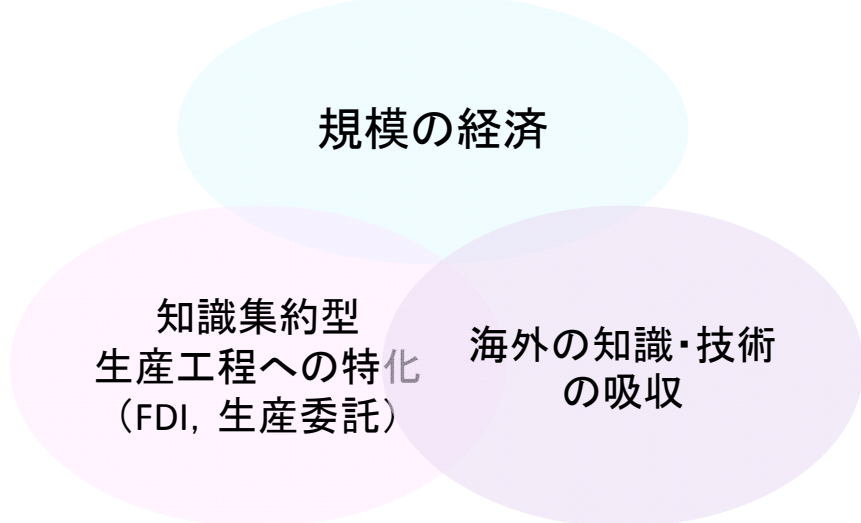
13

内向きのつながりの悪循環に陥る可能性も



14

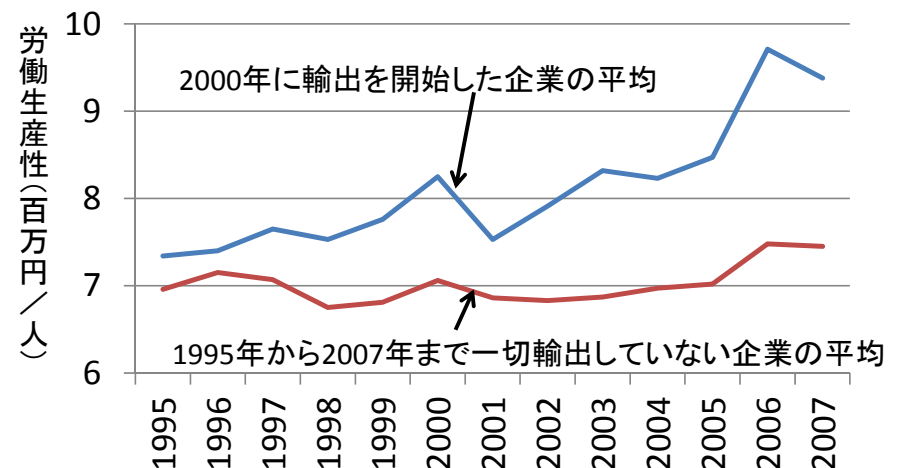
よそ者とのつながりをつくる企業の国際化は生産性を向上させる



15

グローバル化で本当に成長できるのか?

輸出によって生産性は上昇する



出所: 経済産業省『企業活動基本調査』

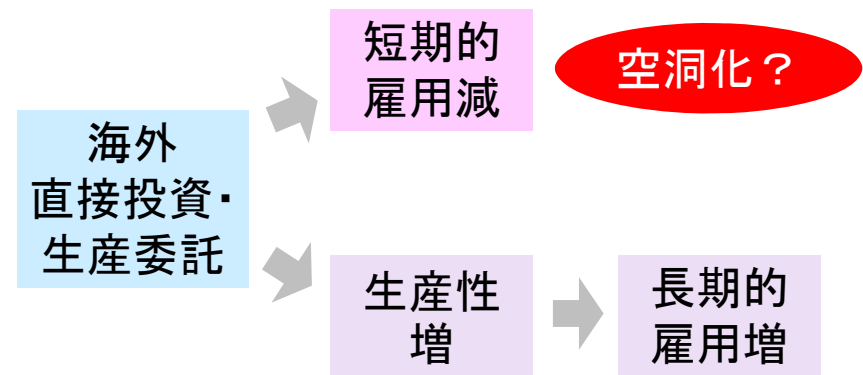
16

企業の国際化のTFP成長に対する効果： 日本の企業レベルデータによる研究成果

論文	国際化指標	データ	結果
Kimura et al. (2006)	輸出 FDI	企活	輸出:+2.4% FDI:+1.8%
Hijzen et al. (2007)	FDI	企活	+2% (頑健でない)
Todo et al. (2008)	海外R&D	企活+ 海事	革新的R&D: +2.8%(平均)
Hijzen et al. (2010)	海外生産委託	企活	企業内委託(FDI):+ 企業外委託:なし
Edamura et al. (2011)	FDI	企活	欧米向け:+2.6% アジア向け:なし

17

国際化の国内雇用に対する効果

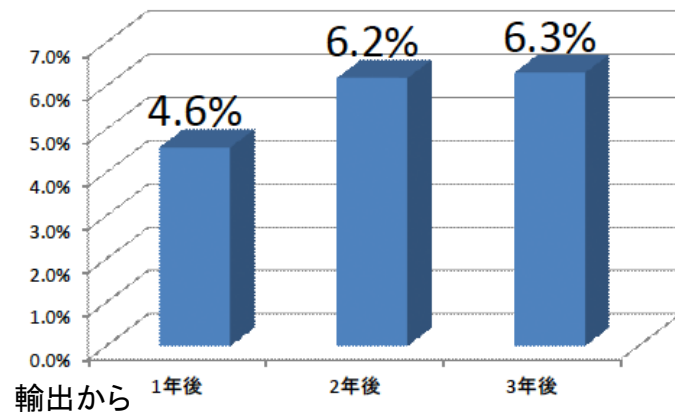


+か-かは、実証的検証が必要

18

輸出は雇用を増やす

輸出開始後の企業と非輸出企業との
平均雇用成長率の差

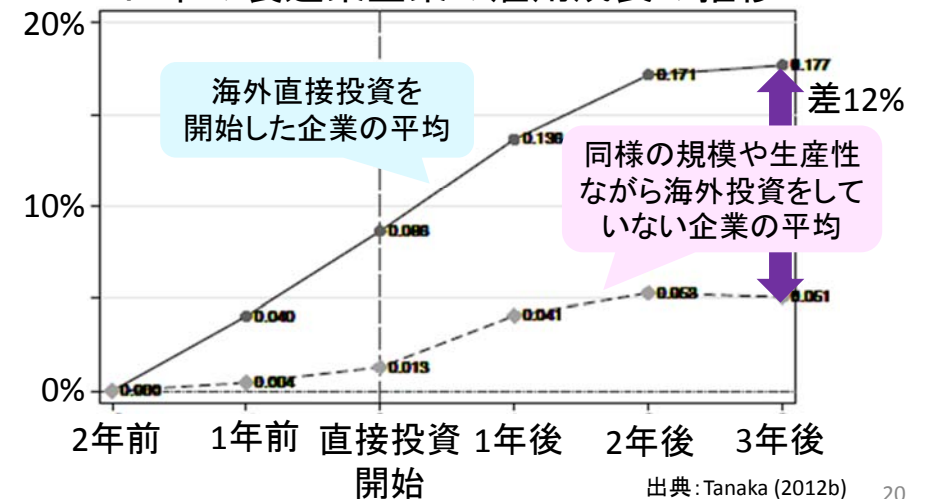


出所: Tanaka (2012a)

19

海外直接投資も必ずしも雇用を悪化させない

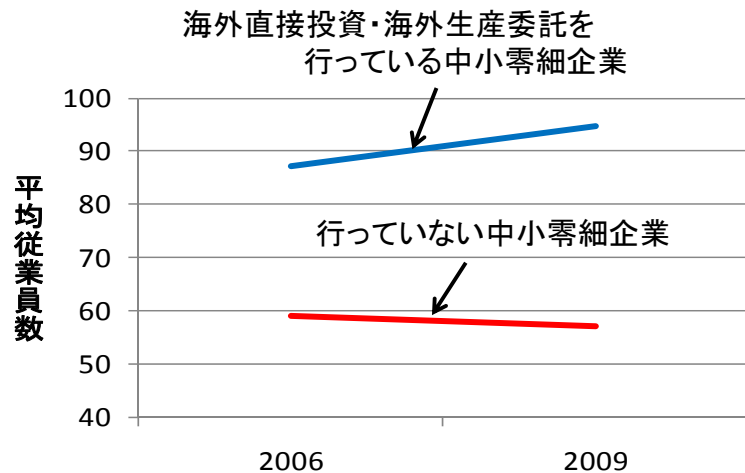
日本の製造業企業の雇用成長の推移



出典: Tanaka (2012b)

20

中小企業も海外進出で雇用を減らさない



出典：中小企業庁・三菱UFJリサーチ&コンサルティングによる『国際化と企業活動に関するアンケート調査』を基にしたTodo (2012)

21

国際化の国内雇用に対する効果：

日本の企業レベルデータによる研究成果

論文	国際化指標	データ	結果
樋口 & 松浦 (2003)	FDI	企活	FDI当初：－ 6年後：＋
Hijzen et al. (2007)	FDI	企活	1年後：+2.9% 2年後：+4.2%
Yamashita et al. (2010)	FDI	企活＋ 海事	効果なし
Edamura et al. (2011)	FDI	企活	欧米向け：なし アジア向け：－1.9%
Tanaka (2012b)	FDI	企活	1年後：+9.6% 2年後：+11.9%
Tanaka (2012a)	輸出	企活	1年後：+4.6% 2年後：+6.2%

22

企業の国際化の国内雇用に対する効果：

日本の産業レベルデータによる研究成果

論文	国際化指標	データ	結果
Agnese (2009)	海外生産委託	JIP データベース	モノ：効果なし サービス：効果なし (もしくは＋) (GMMの結果による)
Agnese (2012)	海外生産委託	OECD IO	サービス： 技能労働者＋ 単純労働者：－
Ahn et al. (2008)	海外生産委託	Asian International IO Tables	大卒：＋14000 高卒：－60000 中卒：＋44000

23

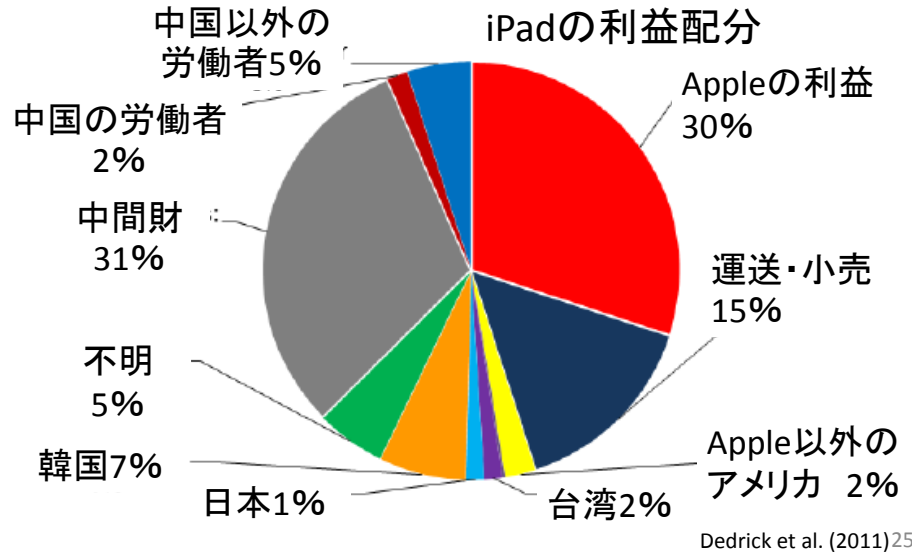
なぜ海外進出しても 国内雇用は減らないのか？

日本エー・エム・シー(福井市)の例

- 配管部品(建設機械向け「継ぎ手」)
- 1997年中国上海工場設立
- 2006年バンコク工場設立
- 従業員数 1997年70人→2013年 146人
海外での技術指導・品質管理などの業務増加
(2011年11月3日日本経済新聞)

24

国内に技術があれば
グローバル化しても利益は国内に残る



国内に技術があれば
グローバル化しても雇用も国内に残る

iPadによる雇用

	生産	小売等	エンジニア	計	給与
アメリカ	30	7,789	6,101	13,920	\$7.5億
アメリカ国外	19,160	4,825	3,265	27,250	\$3.2億
計	19,190	12,614	9,366	41,170	

Linden et al. (2011) 26

『国際化と企業活動に関するアンケート調査』

- 中小企業庁が三菱UFJリサーチ・コンサルティングに委託して中小企業に対して実施(2009年12月)
 - 中小企業: 従業員300人未満または資本金3億円未満
- 調査対象
 - 経済産業省『工業統計調査』、同『商業統計調査』、東洋経済新報社『海外進出企業総覧』、およびJETROの内部資料によって輸出・FDI企業と認定された企業約8000社
 - 経済産業省『工業統計調査』、同『商業統計調査』から無作為に選ばれた非国際化企業約10000社
 - 18,407社にアンケート送付し、3,512(19%)が回答

中小企業による海外生産委託の効果:

(戸堂, 2012; Todo, 2013)

データ: 中小企業庁による企業調査(2009年)
+ 工業統計

	国内雇用	大卒比率	労働生産性
に対する効果			
企業内委託 (直接投資)	効果なし	+	効果なし
企業外委託	効果なし	+	+

ネットワークは「経済の強靱化」にも有用

(戸堂他 2013, Todo et al. 2013)



29

サプライチェーン・ネットワークが東日本大震災からの復旧に及ぼした効果

	操業停止日数 (短期の復旧)	年間売上高 変化率 (長期の復旧)
に対する効果		
被災地内 仕入先企業数	効果なし	+
被災地外 仕入先企業数	- (復旧には+)	効果なし
仕入先の 仕入先企業数	+ (復旧には-)	効果なし

30

供給網の分断によるマイナスの効果
 + 供給網を通じた支援によるプラスの効果
 + 供給網を通じた代替調達先の確保によるプラスの効果
 = 差し引きプラスの効果



供給網ネットワークが
災害に対する企業の強靱性を強化

ただし、地域内と地域外の両方につながった
多様なネットワークが必要

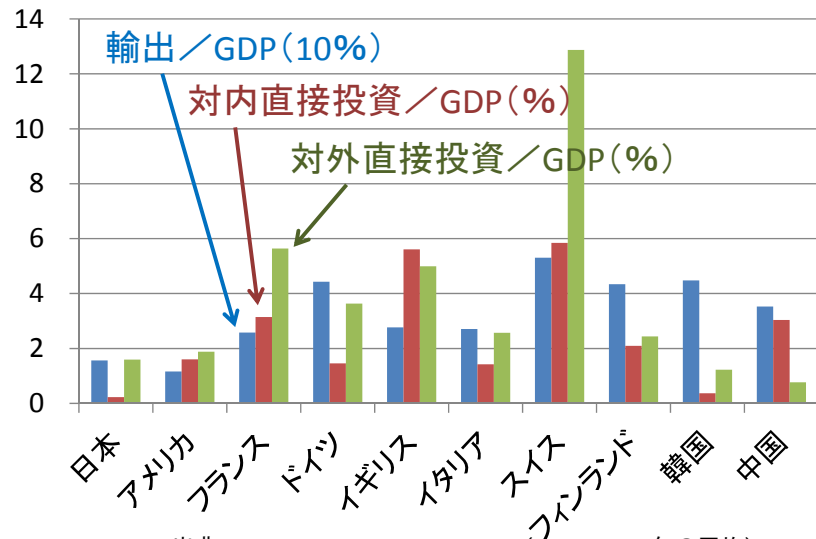
31

国際化の効果のまとめ

1. 生産性↑
2. 国内雇用を減らさない
3. 高度人材に対する需要↑
 - 中小企業においてもこれらの効果が期待できる
 - ただし、国際化の効果は、企業の性質や国際化のタイプによって、必ずしも一様ではない

32

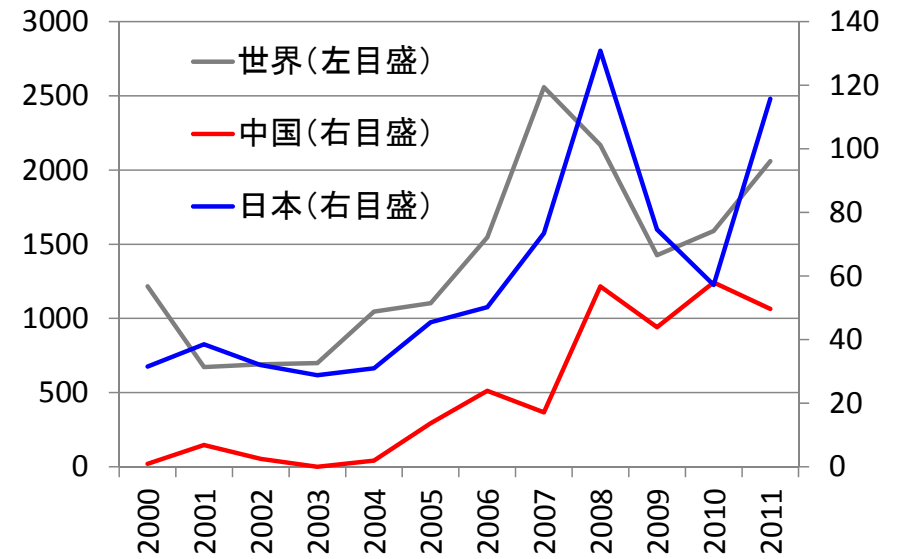
日本経済のグローバル化の遅れが 経済停滞の大きな原因の1つ



出典: World Development Indicators(2006~2011年の平均)

33

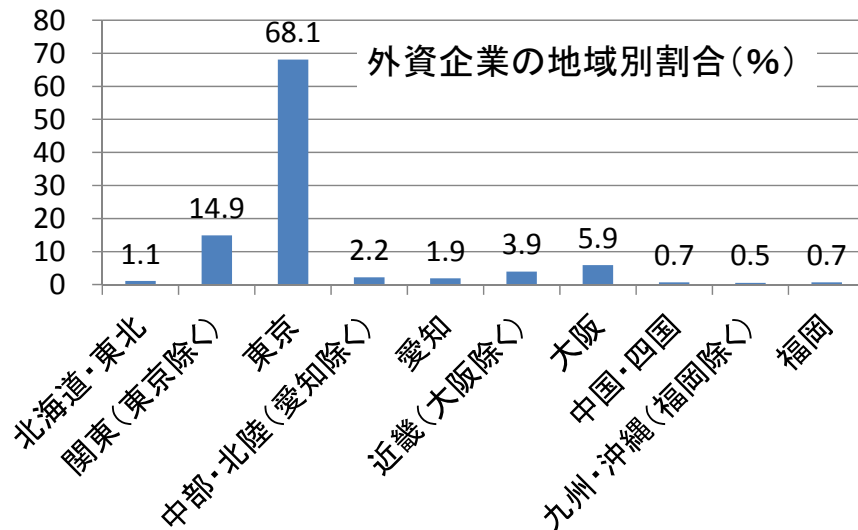
対外直接投資(10億ドル)



出所: World Bank, World Development Indicators

34

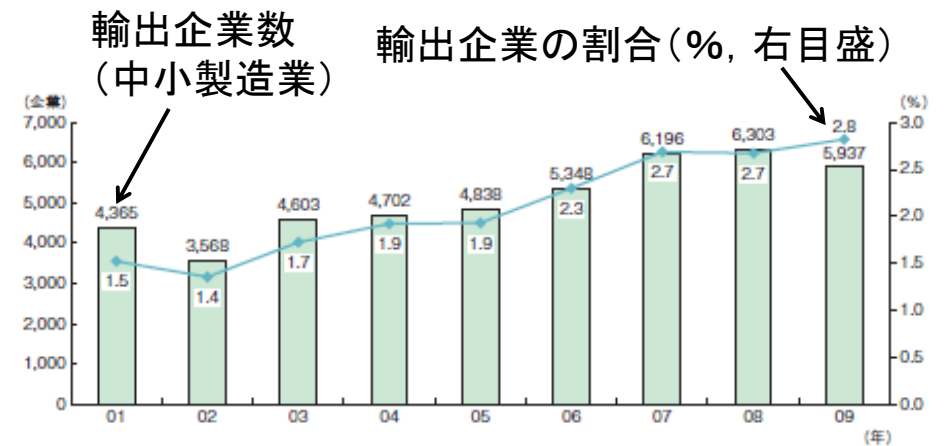
特に地方に外資企業がほとんどない



経済産業省『外資系企業動向調査』
http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/gaisikei/result/result_45.html

35

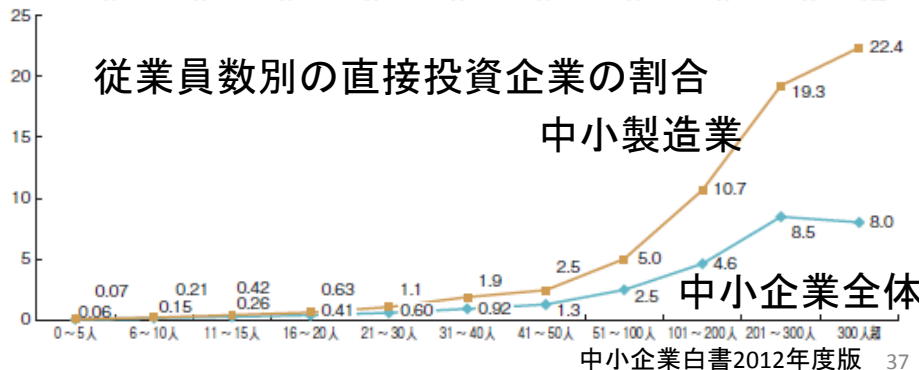
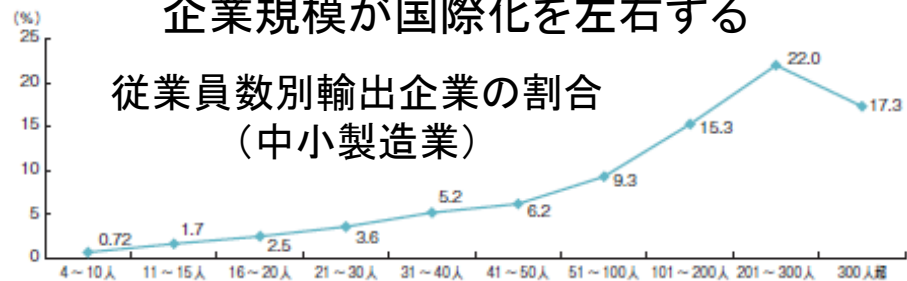
中小企業は特に国際化していない



中小企業白書2012年度版

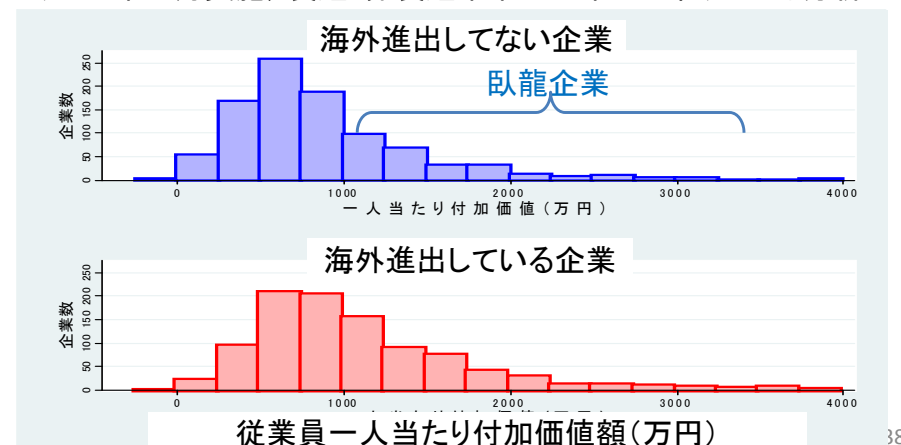
36

企業規模が国際化を左右する



日本には生産性が高いのに 国際化していない中小企業が多数ある

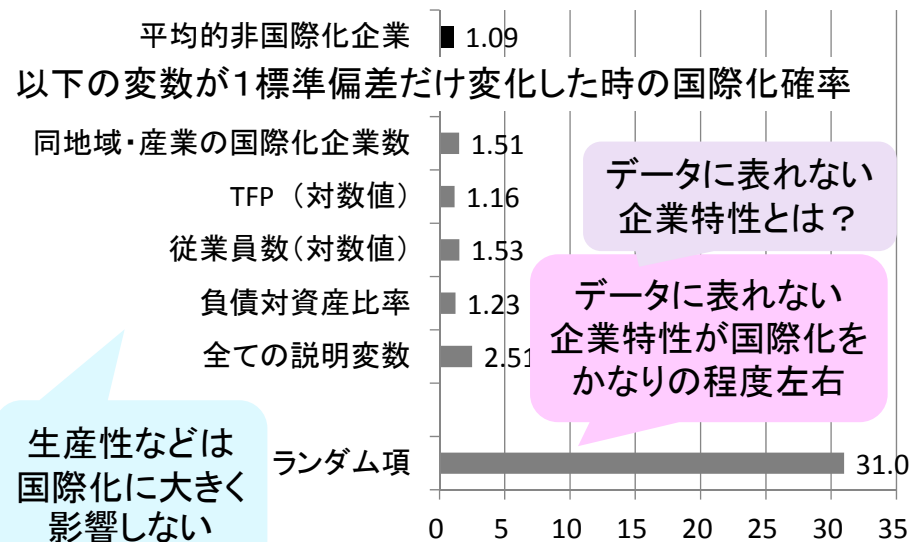
中小企業庁『国際化と企業活動に関するアンケート調査』
(2009年12月実施, 製造・非製造業中小企業3513社)による分析



日本企業(大企業・中堅企業)の国際化要因 (Todo, 2011)

- 輸出・FDI・国内のみの3つからの選択の要因を mixed logit modelによって推計
 - Multinomial logit
 - + 各要因の random coefficient
 - + random effect (データに表れない各企業の特性が国際化に与える効果)
- データ: 企活

国際化確率 (%) のシミュレーション (Todo, 2011)



日本の中小企業の国際化の決定要因

(Todo and Sato, 2011の改訂版)

- 通常データには表れない企業特性として、中小企業の経営者のリスク・時間選好度、海外経験の効果を推計
- 「あなたはあるビジネスに投資をすることができます。このビジネスは成功した場合は100万円の利益を得ることができますが投資金額は返ってこないものとします。このビジネスは、2回に1回成功するものとします。この場合、あなたは投資金額がいくらまでならこのビジネスに投資しますか。」→リスク選好度の指標
- 「あなたは1ヶ月後に10万円を受け取るよりも、いくら以上の金額であれば1年1ヶ月後に受け取ることを選択しますか。」→時間選好度の指標

41

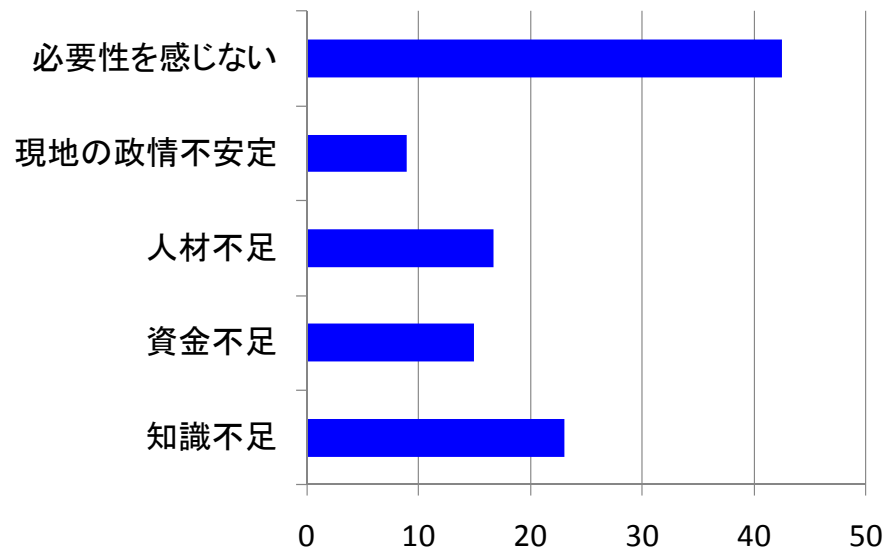
決定要因の推計結果	国際化	「国際化する必要を感じない」	輸出から撤退
リスク回避的(1-6)	-(2%)	+	なし
近視眼的(0-1)	-(7%)	効果なし	なし
海外経験(0-1)	効果なし	-	-
前年の輸出比率	+(2%)		-

国際化の障害

- 海外進出のリスク(リスクをとらなくとも国内がある)
- 海外経験のなさ→海外市場の情報が不足
- 初期コスト(国際化してしまえば撤退しにくい)

42

なぜ国際化しないのか？ (%)



43

国際化支援政策の必要性

国際化に関わる2つの外部性

- 国際化→知識の伝播により生産性向上
→他社へ知識がスピルオーバー
- 国際化のための海外市場情報を自社で獲得
→他社へ情報がスピルオーバー



企業の国際化支援政策→社会の厚生向上
(特に、情報支援、ネットワーク支援が必要)

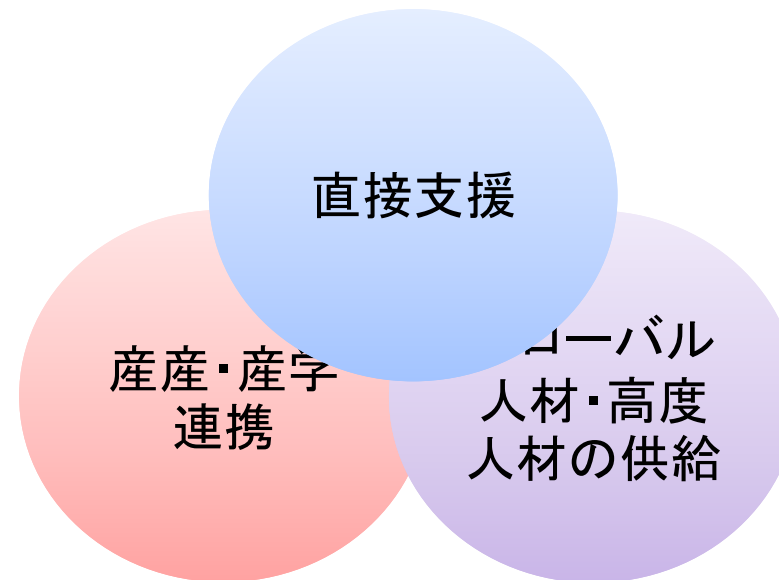
44

産業クラスター計画における連携の有効性 (Nishimura and Okamuro, 2011a, 2011b)

研究開発の生産性に対して効果大	効果小／なし
産産・産学ネットワーク支援 (展示会・研究会・商談会)	研究開発費補助
クラスター外の企業との連携	クラスター内の企業との連携
地域の国立大学との産学連携	多様な連携が必要

45

中堅・中小企業が国際化するための政策



46

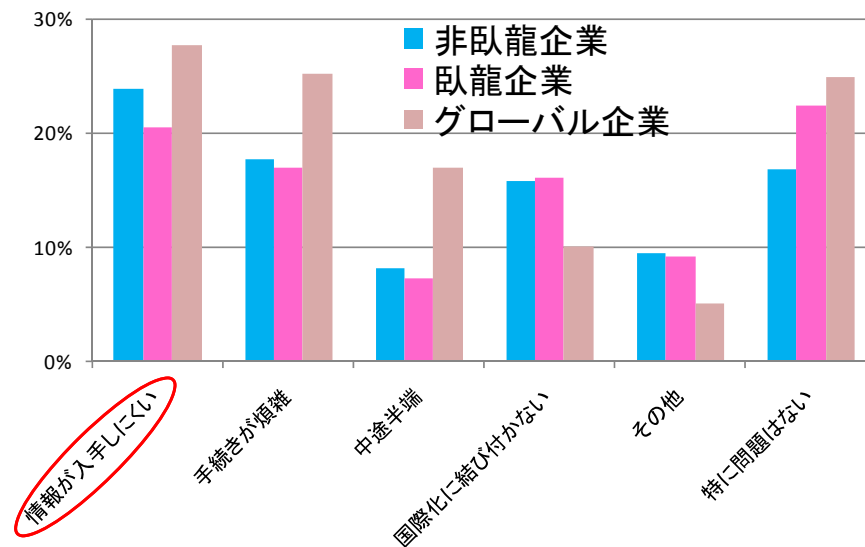
企業の国際化のための直接支援

情報支援 セミナー開催・個別相談・ネット上の情報提供 JETRO 日本商工会議所 中小企業基盤整備機構	ネットワーク支援 展示会・商談会支援 ビジネスマッチング JETRO 自治体支援団体
リスク支援 貿易保険	金融支援 日本政策金融公庫 JBIC 信用保証協会

新成長戦略では、中堅・中小企業に対する国際展開戦略支援を特に重視

47

国際化支援策の問題点



三菱UFJリサーチ&コンサルティング『国際化と企業活動に関するアンケート調査』による結果

48

実は、情報はウェブでたくさん公開されている

The screenshot shows the JETRO website with several key sections highlighted:

- JETRO (日本貿易振興機構)** logo and navigation menu.
- 日本商工会議所 (The Japan Chamber of Commerce and Industry)** logo.
- 中小企業** (SME) section with a list of services.
- 中小規模の国際化支援ツール** (Internationalization support tools for SMEs) section.
- アリアキクラの事業** (Ariakura's business) section.

とはいえ、敷居が高い面も

JETROのウェブサイト

The screenshot shows the '展示会・商談会への出展支援' (Exhibition and Trade Fair Support) page. Key elements include:

- 効率的にマーケティング調査ができます** (Efficient marketing research is possible).
- 出品料** (Exhibition fee) section.
- お問い合わせ先** (Contact information) section.
- 展示会・商談会への出展支援** (Exhibition and Trade Fair Support) section.
- 詳しく読む** (Read more) link.
- Table of Exhibitions:**

見本市・展示会名 (公式サイトへリンクしています)	分野	開催場所	開催時期	募集時期 (募集締切日)	問い合わせ先
インターナショナル・フランチャイズ・エキスポ	サービス産業	米国・ニューヨーク	2013年6月20日-22日	募集中 (2013年4月3日)	サービス産業課 03-3582-5238
SIAL BRAZIL2013	農林水産・食品	ブラジル・サンパウロ	2013年6月25日-28日	募集中 (2013年4月1日)	サンパウロ事務所 +55-11-3140-0788

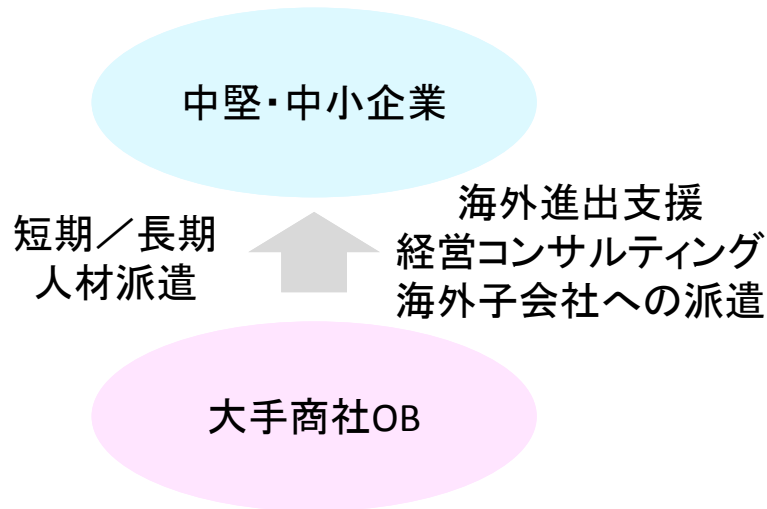
だから、やはり顔の見える関係を構築して情報収集・相談することが必要

JETRO国内事務所所在地



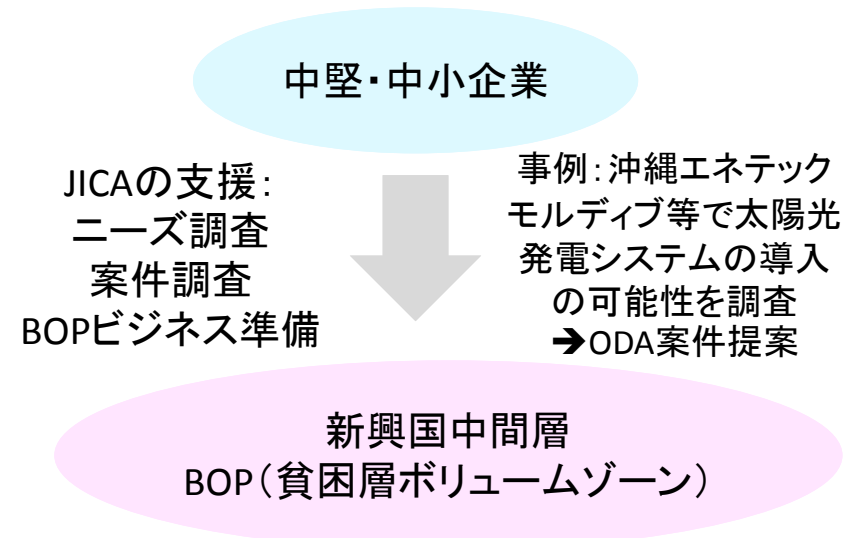
有効な支援策例: JETRO新興国進出個別支援サービス

有効な支援策例： ABIC 中小企業支援



53

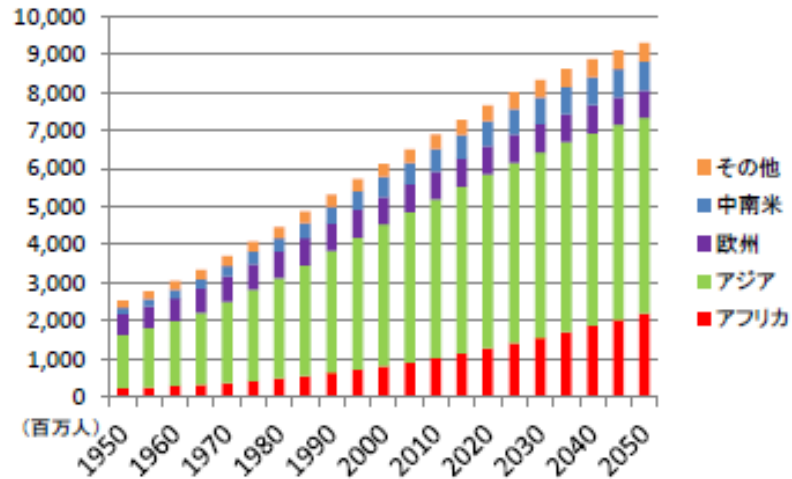
JICAによる政府開発援助ODAを通じた支援



54

未開拓のフロンティアは世界に多い

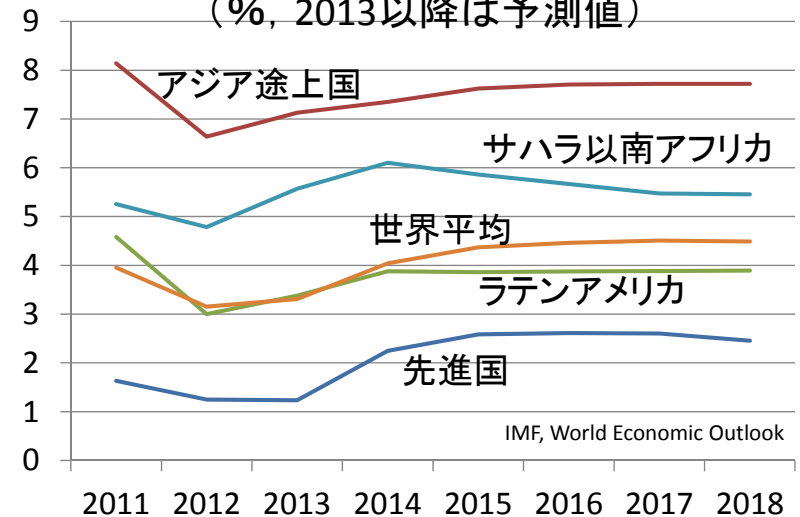
世界各地域における人口推移(2015以降は予測値)



経済産業省(2013)『アフリカ・ビジネス』

55

世界各地域における実質GDP成長率 (%, 2013以降は予測値)



IMF, World Economic Outlook

ただし、新興国・途上国への進出はリスクも大きいので、
公的支援を十分に受けることが望ましい

56

企業連携でグローバル化

事例

- 浜松市の中小10社が東南アジア進出を支援する事業協同組合を設立(日経新聞2011.10.31)
→ (株)オオサキ2012年インドネシア進出
- 会津若松市の日本酒メーカー5社が共同出資で、アメリカに販売会社設立

支援策

- JETRO「共同進出支援事業」
- 商工会「共同海外現地進出支援事業」

つながり支援
は効果的

57

M&Aの活用

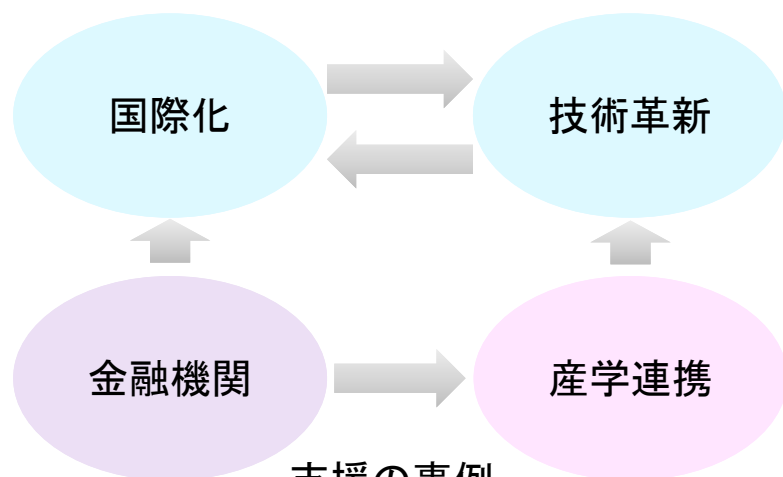
- 海外進出には一定の規模が必要
- 経験・人材の獲得手段
- 海外M&A → 現地の人材・販売網を活用

事例

- ヒューズ・テクノネット(八王子市)が海外進出をにらんで海外既出の同業企業を買収(日経新聞2010.12.8)
- 豊田通商、2012年12月フランス系商社CFAOを買収→西アフリカ進出

58

産学連携による技術革新も重要



支援の事例

千葉信金、中小の産学連携促進

59

グローバル人材の積極活用

経営者・幹部の海外経験
→ 国際化の大幅な進展

生徒・学生の留学
が効果的

例: グレイスワイン(勝沼)
2代目の留学を期に海外へ輸出

支援策(新成長戦略で提唱)

- 留学のための官民協力による新たな仕組み
- スーパーグローバルハイスクールの創設
- 国際バカロレア認定校の増加
- 中学・高校教員の留学支援

60

グローバル人材の積極活用

留学生の雇用で国際化の壁を乗り越える
ケースも多い

例: 金子製作所(埼玉)
輸出の引き合いがあった時に
留学生を雇用して対応

支援策

- やまなし産業支援機構「留学生との交流会」
2012.12開催
- 優秀な留学生の誘致(新成長戦略で提唱)
- JICA青年海外協力隊帰国者情報提供

61

現地の嗜好・制度・慣行を知らねば
海外進出は成功しない

ユニチャーム
インドネシアで
200軒を訪問
↓
パンツ型オムツへの
需要を発見

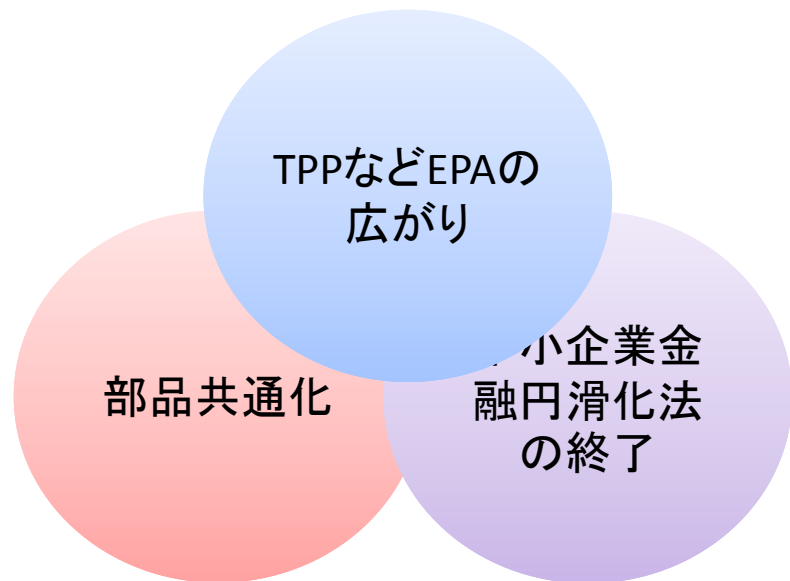
ベネッセ
中国「こどもちゃれんじ」
会員48万人
↑
中国の大学の専門家と
連携し、一から教材作り

現地を理解できる
国内人材が必要

現地の企業・人材と
連携できる国内人材が
必要

62

最近の中小企業関連の社会経済的変動

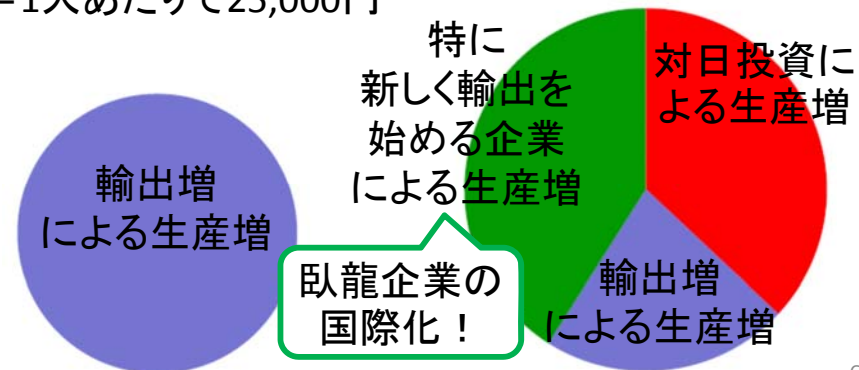


63

TPPの効果推計 (Petri, 2013)

政府による
2013年3月発表の推計
GDPの0.66%
=1人あたりで25,000円

ブランダイス大ペトリ教授
による推計
GDPの1.96%
=1人あたりで73,000円



64

TPPの効果推計 (Petri et al., 2013)

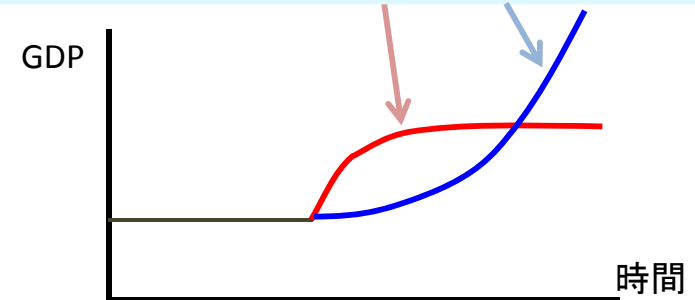
- GTAPの拡張版によるシミュレーション
 - TPPによるFDIの拡大を組み込む
(重力方程式推計を基に)
 - Firm heterogeneityを組み込む
(TPPによって国際化のための生産性の閾値が下がり、これまで国内にとどまっていた企業が国際化する)

65

TPPを始めとするEPA(経済連携協定)の効果

輸出・投資の増大 → GDPが増加(レベル効果)

貿易・投資の増大 → 生産性向上
→ GDP成長率が上昇(成長効果)



66

TPPの効果推計 (戸堂, 2013)

TPPによる増加
(2020年時点)
(Petri et al., 2013)

1人当たりGDP成長率に
対する効果

貿易量 (対GDP比)	6.8%	1%に対して 0.027% (Lee et al. 2004)	$6.8 \times 0.027 = 0.18\%$
対内FDI (対GDP比)	3.1%	1%に対して 0.42% (Alfaro et al. 2004)	$3.1 \times 0.42 = 1.31\%$
TPPによる1人当たりGDP成長率の増加分			1.49%

10年後に1人当たり実質GDPが
40万円増加

67

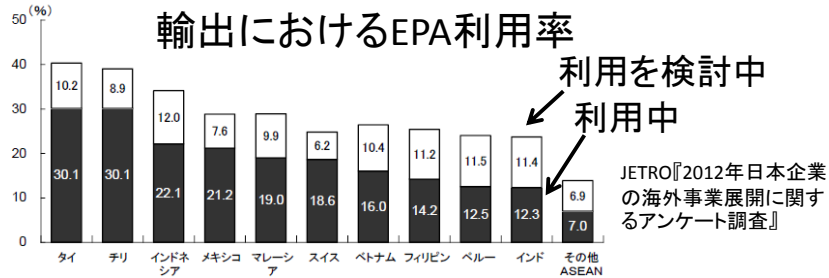
中堅・中小企業にとってのTPPのメリット

「3. 貿易円滑化」分野：
貿易手続きの窓口一本化
→ 迅速化・簡素化

「21. 分野横断的事項」分野：
中小企業に対する配慮が明記
→ TPP活用のための必要な情報を整理・開示、
発効後の中小企業に対する定期的レビュー
などが交渉で議論されている

68

中堅・中小企業にとって EPA・TPPのメリットを享受する障害



原産地証明の
取得が問題

日本商工会議所
が発行

JETROなどが講習会を
開催しているが...

69

TPPの効果に関する留意点

- 実際には生産性以外の要因が国際化を大きく左右する可能性
 - ➔ TPPだけでは国際化が進まないかも (特に中小企業)
 - ➔ TPP以外の政策を組み合わせることが必要

70

部品の共通化の進展

技術力のある日本の中小企業にとって、
むしろ世界的サプライヤーとなるチャンス



71

部品の共通化の
進展

中小企業金融円滑化法の
終了

「国際化する必要性を感じない」
(政策のおかげで、国内でやって行ける)
という状況が変化

技術力のある中小企業に
とってはむしろチャンス

国際化・産学連携・
M&Aに対する支援
が必要

72

グローバル化すべきなのは 製造業だけではない



73

中小のサービス業にも勝機はある

DADA(美容室)

- 東京・大阪など4店舗
- 2006年上海進出・2013年蘇州店開店
- 「有名店が進出しないうちに、うちが中国を押さえてしまおうと思いました」(竹村社長) [中小機構ウェブサイト]

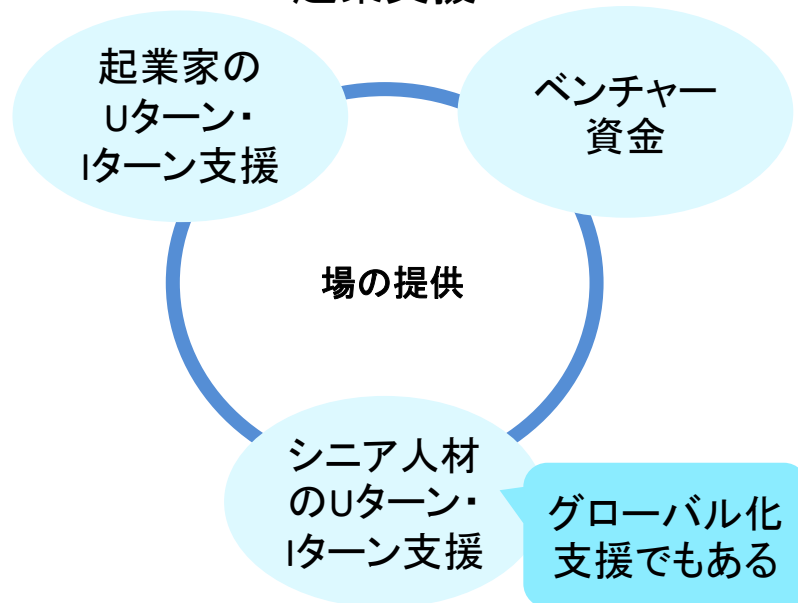
ゼロ・サム(携帯電話向けシステム・ソフトウェア)

- 京都のベンチャー、従業員35名
- インドで携帯電話向けコミック配信
- 「文化や社会のルール、宗教など、現地を知ろうとする努力が必要。そのうえで、コミュニケーションを十分とる。」

[中小機構ウェブサイト]

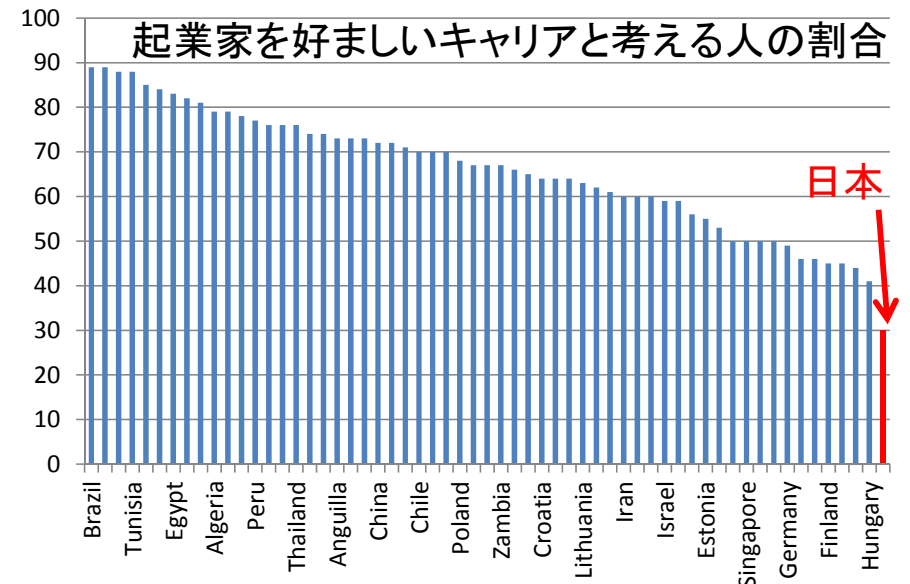
74

起業支援



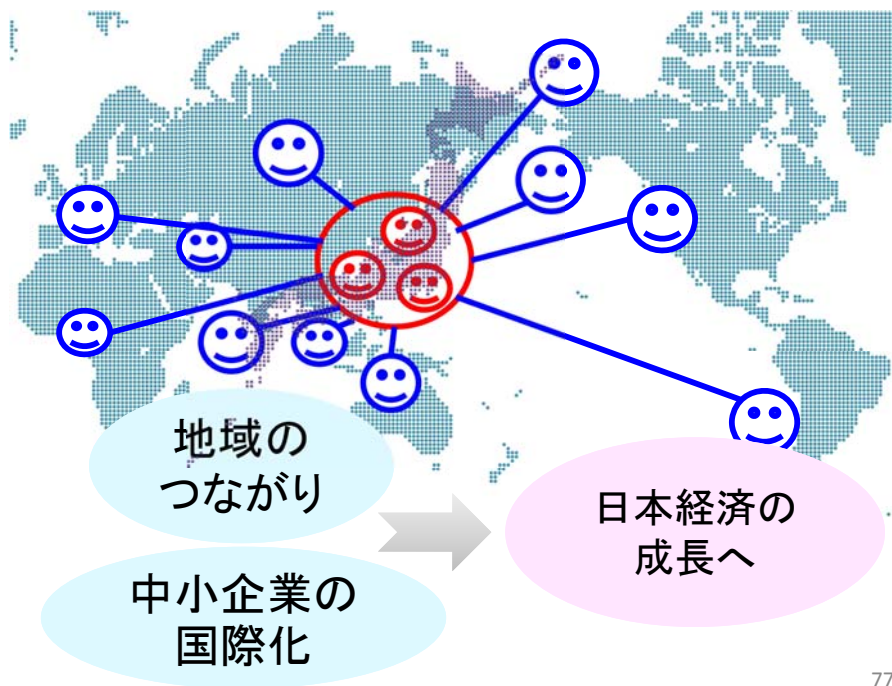
75

日本は起業最後進国



Source: Global Entrepreneurship Monitor (<http://www.gemconsortium.org/>)

76



77

参考文献

- Ahn, S., K. Fukao, and K. Ito (2008), "The Impact of Outsourcing on the Japanese and South Korean Labor Markets: International Outsourcing of Intermediate Inputs and Assembly in East Asia," Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series, No. 001.
- Bobonis, Gustavo J. and Howard J. Shatz (2007), "Agglomeration, Adjustment, and State Policies in the Location of Foreign Direct Investment in the United States," *Review of Economics and Statistics*, 89(1), 30-43.
- Cai, Hongbin, Yasuyuki Todo, and Li-An Zhou (2007), "Do Multinationals' R&D Activities Stimulate Indigenous Entrepreneurship? Evidence from China's "Silicon Valley"?", NBER Working Paper, No. 13618.
- Centola, D., 2010. "The Spread of Behavior in an Online Social Network Experiment," *Science*, 329, 1194-97.
- Fukao, Kyoji, Victoria Kravtsova, and Kentaro Nakajima (2011), "How Important Is Geographical Agglomeration to Factory Efficiency in Japan's Manufacturing Sector?" RIETI Discussion Paper, No. 11-E-076.
- Head, K. and J. Ries (2002), "Offshore Production and Skill Upgrading by Japanese Manufacturing Firms," *Journal of International Economics*, 58(1), 81-105.
- Hijzen, Alexander, Tomohiko Inui, and Yasuyuki Todo (2010), "Does Offshoring Pay? Firm-Level Evidence from Japan," *Economic Inquiry*, 48(4), 880-895.
- Hijzen, Alexander, Tomohiko Inui, and Yasuyuki Todo (2007), "The Effects of Multinational Production on Domestic Performance: Evidence from Japanese Firms," RIETI Discussion Paper, No. 07-E-006.
- Kimura, Fukunari and Kozo Kiyota (2006), "Exports, FDI, and Productivity: Dynamic Evidence from Japanese Firms," *Review of World Economics*, 142(4).
- Kraemer, Linden, Dedrick (2011), "Capturing Value in Global Networks: Apple's iPad and iPhone," http://pcic.merage.uci.edu/papers/2011/Value_iPad_iPhone.pdf.
- Linden, Kraemer, and Dedrick (2011), "Innovation and Job Creation in a Global Economy: The Case of Apple's iPod," Personal Computing Industry Center, UC Irvine <http://pcic.merage.uci.edu/papers/2009/InnovationAndJobCreation.pdf>.
- Nishimura, J. and H. Okamura (2011a), "Subsidy and Networking: The Effects of Direct and Indirect Support Programs of the Cluster Policy," *Research Policy*, 40, 714-727.
- Nishimura, J. and H. Okamura (2011b), "R&D productivity and the organization of cluster policy: An empirical evaluation of the Industrial Cluster Project in Japan," *Journal of Technology Transfer*, 36, 117-144.
- Petri, Peter A. (2013), "The TPP on the New Landscape of World Trade," 日本国際問題研究所フォーラム「TPPとアジア太平洋地域の成長戦略～経済効果分析の視点から～」の発表資料. http://www2.iiia.or.jp/pdf/forum/130319_tpp_sympto_0-petri.pdf
- Rost, Jatja (2011), "The Strength of Strong Ties in the Creation of Innovation," *Research Policy*, 40, 588-604.

78

- Tanaka, Ayumu (2012a), "The Causal Effects of Exporting on Japanese Workers: A Firm-Level Analysis," RIETI Discussion Paper, No. 12-E-017.
- Tanaka, Ayumu (2012b), "The Effects of FDI on Japanese Workers: A Firm-Level Analysis," forthcoming in RIETI Discussion Paper.
- Tiwana, Amrit (2008), "Do Bridging Ties Complement Strong Ties? An Empirical Examination of Alliance Ambidexterity," *Strategic Management Journal*, 29, 251-272.
- Todo, Yasuyuki (2006), "Knowledge Spillovers from Foreign Direct Investment in R&D: Evidence from Japanese Firm-Level Data," *Journal of Asian Economics*, 17(6), pp. 996-1013.
- Todo, Yasuyuki (2011), "Quantitative Evaluation of the Determinants of Export and FDI: Firm-level Evidence from Japan," *The World Economy*.
- Todo, Yasuyuki (2012), "Offshoring of Japanese Small and Medium Enterprises," in Burdhan, Ashok, Dwight Jaffee, and Cynthia Kroll eds., *The Oxford Handbook of Offshoring and Global Employment*, Oxford University Press, forthcoming.
- Todo, Yasuyuki and Satoshi Shimizutani (2008), "Overseas R&D Activities and Home Productivity Growth: Evidence from Japanese Firm-Level Data," *Journal of Industrial Economics*, 56(4), pp. 752-777.
- Todo, Y., W. Zhang, and L.-A. Zhou (2009) "Knowledge Spillovers from FDI in China The Role of Educated Labor in Multinational Enterprises." *Journal of Asian Economics*, 20 (6), 626-639.
- Todo, Y., W. Zhang, and L.-A. Zhou (2011) "Intra-Industry Knowledge Spillovers from Foreign Direct Investment in R&D: Evidence from a Chinese Science Park." *Review of Development Economics*.
- Watts D.J., Strogatz S.H., 1998. "Collective Dynamics of 'Small-World' Networks," *Nature*, 393, 440-42.
- Wilson, Daniel J. (2009), "Begger Thy Neighbor? The In-State, Out-of-State, and Aggregate Effects of R&D Tax Credits," *Review of Economics and Statistics*, 91(2), 431-436.
- Yamamura, Eiji, Tetsushi Sonobe, and Keijiro Otsuka (2005), "Time Path in Innovation, Imitation, and Growth: The Case of the Motorcycle Industry in Postwar Japan," *Journal of Evolutionary Economics*, 15, 169-186.
- Yamashita, Nobuaki and Kyoji Fukao (2008), "The Effects of Overseas Operations on Home Employment of Japanese Multinational Enterprises," Hi-Stat Discussion Paper, No. 251.

79

- 浦田秀次郎, 安藤光代 (2010), 「自由貿易協定 (FTA) の経済的効果に関する研究」, 経済産業研究所ディスカッションペーパー, 10-P-022.
- 経済産業省 (2013), 『アフリカ・ビジネス』, 経済産業調査会.
- 小西葉子, 齊藤有希子 (2012), 「特化型と都市化型集積の生産性への影響: 事業所データによる実証分析」, RIETIディスカッションペーパーNo. 12-J-006.
- 徳田秀信 (2010), 「わが国中小企業の収益性と競争力～主要国との国際比較に基づく実証分析と政策課題の検討～」, 『みずほ総研論集』, 2010年IV号.
- 戸堂康之, 中島賢太郎, Petr Matous (2013), 「強靱な企業体・企業ネットワークの構築に向けて～東日本大震災からの教訓」, 経済産業研究所ディスカッションペーパーとして出版予定.
- 戸堂康之 (2013), 「TPPの成長効果推計」, 経済産業研究所ウェブサイトスペシャルレポート, http://www.rieti.go.jp/jp/special/special_report/060.html.
- 戸堂康之 (2011), 『日本経済の底力ー臥龍が目覚めるときー』, 中央公論新社.
- 戸堂康之 (2010), 『途上国化する日本』, 日本経済新聞出版社.
- 深尾京司, 権赫旭 (2011), 「日本経済成長の源泉はどこにあるのか: ミクロデータによる実証分析」, 経済産業研究所ディスカッションペーパー, No. 11-J-045.
- 若杉隆平, 戸堂康之, 佐藤仁志, 西岡修一郎, 松浦寿幸, 伊藤萬理, 田中點夢 (2008), 「国際化する日本企業の実像ー企業レベルデータに基づく分析ー」, 経済産業研究所ディスカッションペーパー, No. 08-J-046.

80